

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日



サトーホールディングス株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	64,954	70,702	87,256
経常利益（百万円）	3,546	5,173	5,429
四半期（当期）純利益（百万円）	1,597	3,286	2,726
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,679	4,856	4,985
純資産額（百万円）	37,899	43,932	40,205
総資産額（百万円）	74,310	84,202	77,521
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.06	109.17	90.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	47.86	98.01	81.61
自己資本比率（%）	50.8	52.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,650	8,252	3,793
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,420	△4,367	△984
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,569	△1,256	△2,839
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	10,348	15,246	11,992

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	28.84	46.27

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標に掲げ、以下の諸施策を実行中です。

- ①日本の事業部制の成功を国別に移植
- ②新興国成長市場の開拓
- ③高収益サプライ事業の確立
- ④収益力強化（事業、用途、製品、コスト）
- ⑤全体最適化（IT、SCM、財務、人財育成）
- ⑥環境ビジネス本業化

これらの活動の結果、特に海外事業における売上の回復と収益性の改善が見られたほか、日本においても当第3四半期連結会計期間から景況感改善の動きをとらえ順調に回復してまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は70,702百万円（前年同期比108.8%）、営業利益4,803百万円（同126.9%）、経常利益5,173百万円（同145.9%）、四半期純利益3,286百万円（同205.7%）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間として売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに過去最高を更新しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

当第3四半期連結累計期間においては、これまで製造業を中心に設備投資需要については慎重な姿勢が見られ、運輸配送業向けなど非製造業向けを中心に合理化需要は限定的でありましたが、当第3四半期連結会計期間に入りますと、次第に消費に牽引される形で生産活動にも回復傾向が表れるようになりました。こうした景況感改善の動きをとらえた積極的な営業活動を展開してきたことにより、用途開拓の成果が徐々に顕在化し、電子プリンタを中心とするメカトロ製品の引き合いが活発化するとともに、サプライ製品の需要も回復してまいりました。

今後一層コストダウンへの取り組みを強化するとともに、成長市場の開拓や用途提案による新たな需要開拓を進めてまいります。足元では2014年4月からの消費税率変更需要も徐々に動き出しており、当社のノウハウを最大限活かした営業活動を展開してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は49,491百万円（前年同期比101.5%）、営業利益3,346百万円（同102.3%）となりました。

<米州>

北米市場においては、運輸業界向けや食材管理用OEM商談が堅調であったほか、アパレル向けのレーザープリンタの引き合いが増加するなど好調に推移しました。南米市場においてもACHERNAR社（アルゼンチン）の業績が順調に寄与しております。

これらの取り組みにより、売上高は6,920百万円（前年同期比131.1%）、営業利益376百万円（同187.6%）となりました。

<欧州>

欧州市場では、各国でシール・ラベル製品の販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進してまいりました。英国での小売業向けモービルソリューション商談、ドイツでの大手アパレル向けRFID商談など、着実に成果が上がっております。また、2013年7月より事業形態を販売機能に絞り、マドリッドで新たに営業活動を再開したスペイン事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に営業黒字へ転換いたしました。今後さらに安定的な収益力を確保してまいります。

これらの取り組みにより、売上高5,285百万円（前年同期比134.4%）、営業利益154百万円（前年同期は営業損失155百万円）となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場は、新興国の経済成長のペースが鈍化していることから力強さに欠けるものの、第2四半期連結会計期間より回復基調となった中国市場や、前年度下期に営業を開始したインドネシア及びベトナムの売上が新たに加わるなど、新重点市場が計画通りに伸長し、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

アジア新興国での中間所得層の拡大を背景とした日系企業のアジアシフトへの動きをとらえるのと同時に、安心・安全への需要が拡大する傾向から、「ヘルスケア、自動車、運輸・物流、総合スーパー・コンビニ」の4業種について日本に専任チームを設け支援を強化しております。

またオーストラリアにおいて、独自のRFID技術を持つMAGELLAN TECHNOLOGY社の事業を譲り受け、2013年12月より当社現地法人SATO VICINITY PTY LTD.として営業を開始しました。特にヘルスケア市場において実績のある同技術の獲得により、当社グループはICチップやタグ、RFIDプリンタ、RFIDリーダー等の機器、トレーサビリティなどのシステム、保守までをワンストップで提供できる唯一の企業となりました。今後ヘルスケア市場へRFIDソリューションの拡販を加速化してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は9,006百万円（前年同期比129.4%）、営業利益1,012百万円（同235.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,246百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,254百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,252百万円の増加（前年同期比311.3%）となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益5,166百万円、減価償却費1,564百万円、未払金の増加額1,047百万円、法人税等の還付額1,035百万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額269百万円、法人税等の支払額858百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,367百万円（前年同期比307.5%）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出977百万円、有形固定資産の取得による支出1,969百万円、無形固定資産の取得による支出1,034百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,256百万円の減少（前年同期比48.9%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出671百万円、配当金の支払額1,138百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,000百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,689百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,892,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,018,500	300,185	—
単元未満株式	普通株式 90,369	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,185	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サトーホールディングス株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,892,300	—	1,892,300	5.91
計	—	1,892,300	—	1,892,300	5.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,577	15,826
受取手形及び売掛金	※2 20,942	※2 21,508
有価証券	93	209
商品及び製品	6,632	7,202
仕掛品	190	249
原材料及び貯蔵品	1,858	2,253
未収還付法人税等	1,035	—
その他	3,446	4,017
貸倒引当金	△86	△109
流動資産合計	46,690	51,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,657	8,125
その他(純額)	11,037	12,134
有形固定資産合計	18,694	20,259
無形固定資産		
のれん	4,774	4,521
その他	1,825	2,516
無形固定資産合計	6,600	7,038
投資その他の資産	※1 5,536	※1 5,748
固定資産合計	30,831	33,046
資産合計	77,521	84,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	5,517
短期借入金	3,954	3,266
未払金	13,372	14,022
未払法人税等	478	841
引当金	231	304
その他	4,187	4,864
流動負債合計	27,405	28,816
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,041	2,039
退職給付引当金	1,324	1,423
その他	2,545	2,990
固定負債合計	9,911	11,453
負債合計	37,316	40,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	30,577	32,719
自己株式	△3,460	△3,461
株主資本合計	39,247	41,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	51
為替換算調整勘定	820	2,346
その他の包括利益累計額合計	821	2,398
新株予約権	—	17
少数株主持分	136	129
純資産合計	40,205	43,932
負債純資産合計	77,521	84,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	64,954	70,702
売上原価	37,915	40,819
売上総利益	27,039	29,883
販売費及び一般管理費	23,254	25,080
営業利益	3,785	4,803
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	0	0
為替差益	—	247
受取賃貸料	106	118
その他	70	194
営業外収益合計	214	606
営業外費用		
支払利息	83	99
為替差損	236	—
その他	133	136
営業外費用合計	453	235
経常利益	3,546	5,173
特別利益		
固定資産売却益	6	23
特別利益合計	6	23
特別損失		
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	2	28
為替換算調整勘定取崩額	138	—
特別損失合計	148	30
税金等調整前四半期純利益	3,404	5,166
法人税、住民税及び事業税	520	1,210
法人税等調整額	1,281	661
法人税等合計	1,802	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602	3,294
少数株主利益	4	7
四半期純利益	1,597	3,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602	3,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	50
為替換算調整勘定	1,076	1,510
その他の包括利益合計	1,076	1,561
四半期包括利益	2,679	4,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	4,863
少数株主に係る四半期包括利益	11	△7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,404	5,166
減価償却費	1,412	1,564
のれん償却額	615	729
固定資産売却損益 (△は益)	△3	5
固定資産除却損	7	2
為替換算調整勘定取崩額	138	—
引当金の増減額 (△は減少)	△22	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	43
受取利息及び受取配当金	△37	△45
支払利息	83	99
為替差損益 (△は益)	20	△371
売上債権の増減額 (△は増加)	△570	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	404	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	165
未払金の増減額 (△は減少)	777	1,047
その他	△562	△26
小計	5,942	8,158
利息及び配当金の受取額	35	40
利息の支払額	△83	△98
事業再編による支出	—	△25
法人税等の支払額	△3,243	△858
法人税等の還付額	—	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	8,252

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△447	△712
定期預金の払戻による収入	454	677
投資有価証券の取得による支出	△16	△977
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,969
有形固定資産の売却による収入	45	144
無形固定資産の取得による支出	△418	△1,034
事業譲受による支出	※2 △291	※2 △589
その他	63	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,961	△74
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△508	△671
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△152	△370
配当金の支払額	△1,047	△1,138
その他	101	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,029	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	11,377	11,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,348	※1 15,246

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	436百万円	448百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	493百万円	347百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	11,687百万円	15,826百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,463	△789
有価証券勘定	125	209
現金及び現金同等物	10,348	15,246

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

前第3四半期連結累計期間にPT. INDONAGATOMIより譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	192百万円
固定資産	24
のれん	81
流動負債	△8
取得価額	291
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	291

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間にMAGELLAN TECHNOLOGY社より譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	220百万円
固定資産	389
流動負債	△19
取得価額	589
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	589

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	511	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	602	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	541	18	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	48,781	5,279	3,933	6,960	64,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,019	63	168	3,784	7,035
計	51,801	5,342	4,102	10,744	71,990
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,273	200	△155	430	3,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,748
セグメント間取引消去	14
のれんの償却額	△33
棚卸資産の調整額	58
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	3,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,491	6,920	5,285	9,006	70,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,915	56	209	5,511	9,692
計	53,406	6,976	5,494	14,517	80,395
セグメント利益	3,346	376	154	1,012	4,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,889
セグメント間取引消去	21
のれんの償却額	△41
棚卸資産の調整額	△63
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,803

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円6銭	109円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,597	3,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,597	3,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,109	30,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円86銭	98円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,266	3,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………541百万円

(2) 1株当たりの金額……………18円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。